

# 四半期報告書

(第3期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

アサヒホールディングス株式会社

神戸市中央区加納町四丁目4番17号

(E21187)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5633
【事務連絡者氏名】	総務部長 塩浦 俊信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6270）1833
【事務連絡者氏名】	企画部長 山口 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	52,486	72,748	110,504
経常利益（百万円）	5,475	6,034	10,508
四半期（当期）純利益（百万円）	3,202	3,488	6,144
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	3,042	5,059	5,886
純資産額（百万円）	32,213	38,691	34,341
総資産額（百万円）	51,537	68,577	59,143
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	99.32	107.93	190.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	62.5	56.3	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,984	△2,475	5,457
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,102	△1,374	△3,743
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,341	4,522	△1,129
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	2,212	2,948	2,250

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	36.27	47.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第2期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の被害、世界的な経済の停滞、歴史的な高水準にある円高の定着などにより、厳しい状況が続きました。今後につきましても、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は72,748百万円（前年同四半期比20,261百万円増、38.6%増）、営業利益は5,974百万円（前年同四半期比377百万円増、6.7%増）、経常利益は6,034百万円（前年同四半期比558百万円増、10.2%増）、四半期純利益は3,488百万円（前年同四半期比286百万円増、9.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域においては、新規顧客の獲得に努めたことや、取り扱う金属の市場価格が高水準で推移したことなどを背景に、金、銀、パラジウム、プラチナの回収量および平均販売単価は、前年同期実績を上回りました。また、貴金属の市場価格変動が大きくなっていることに対応し、機動的なヘッジ取引を行うことで、安定的な収益の確保を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65,985百万円、営業利益は5,221百万円となりました。

#### ②環境保全事業

環境保全事業領域においては、震災の影響は残るものの、国内における生産活動の持ち直しや復興需要により、廃油、廃液、医療系廃棄物などの取扱量は順調に推移し、デジタル化による減少傾向が続く写真廃液を除き、前年同期実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,762百万円、営業利益は753百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より698百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には2,948百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は2,475百万円（前年同四半期は5,984百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益6,115百万円（前年同四半期比11.8%増）、減価償却費1,129百万円（前年同四半期比18.9%増）、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,374百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

これは主に、既存設備の更新投資等の有形固定資産取得による支出671百万円（前年同四半期比49.7%減）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は4,522百万円（前年同四半期は3,341百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の純増加額5,276百万円（前年同四半期は2,598百万円の減少）によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、176百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	36,254,344	—	4,480	—	6,054

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,554	4.29
(株)テラエンタープライズ	兵庫県西宮市深谷町12-39	1,350	3.72
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,098	3.03
寺山 満春	兵庫県芦屋市	1,082	2.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,080	2.98
(株)K&M	兵庫県西宮市深谷町12-39	900	2.48
寺山 正道	兵庫県芦屋市	802	2.21
アサヒ従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4番17号	605	1.67
(株)テラ・コーポレーション	兵庫県芦屋市大榭町2-17-603	600	1.65
(株)MSプランニング	兵庫県西宮市久保町7-35	570	1.57
計	—	9,643	26.60

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,517千株(9.70%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,517,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式32,651,500	326,515	—
単元未満株式	普通株式 85,344	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	326,515	—

## ②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,517,500	—	3,517,500	9.70
計	—	3,517,500	—	3,517,500	9.70

(注) 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に譲渡しておりますが、上記自己名義所有株式数には当該株式を含めておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,321	3,023
受取手形及び売掛金	4,754	7,243
商品及び製品	5,914	6,912
仕掛品	12,509	16,217
原材料及び貯蔵品	530	450
その他	3,312	4,730
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	29,332	38,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,349	9,798
土地	12,563	12,748
その他（純額）	4,644	3,856
有形固定資産合計	26,557	26,403
無形固定資産		
のれん	2,036	2,128
その他	519	538
無形固定資産合計	2,556	2,666
投資その他の資産	* 697	* 938
固定資産合計	29,811	30,007
資産合計	59,143	68,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405	4,131
短期借入金	9,448	15,348
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	2,512	2,531
賞与引当金	741	669
役員賞与引当金	28	15
修繕引当金	100	37
災害損失引当金	59	20
その他	3,180	2,327
流動負債合計	20,475	26,081
固定負債		
長期借入金	2,500	2,000
退職給付引当金	205	59
その他	1,620	1,744
固定負債合計	4,325	3,804
負債合計	24,801	29,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,074	6,083
利益剰余金	29,976	32,657
自己株式	△5,795	△5,726
株主資本合計	34,736	37,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	22
繰延ヘッジ損益	△374	1,199
為替換算調整勘定	△81	△73
その他の包括利益累計額合計	△422	1,148
新株予約権	28	47
純資産合計	34,341	38,691
負債純資産合計	59,143	68,577

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	52,486	72,748
売上原価	44,633	64,356
売上総利益	7,853	8,392
販売費及び一般管理費	※ 2,255	※ 2,417
営業利益	5,597	5,974
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	0	1
為替差益	—	53
その他	22	21
営業外収益合計	35	85
営業外費用		
支払利息	19	20
為替差損	128	—
その他	8	5
営業外費用合計	156	26
経常利益	5,475	6,034
特別利益		
固定資産売却益	1	0
退職給付制度終了益	—	159
特別利益合計	1	159
特別損失		
固定資産除却損	8	39
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	38
特別損失合計	8	78
税金等調整前四半期純利益	5,468	6,115
法人税、住民税及び事業税	752	2,484
法人税等調整額	1,513	142
法人税等合計	2,265	2,626
少数株主損益調整前四半期純利益	3,202	3,488
四半期純利益	3,202	3,488

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,202	3,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△11
繰延ヘッジ損益	△123	1,574
為替換算調整勘定	△34	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△5
その他の包括利益合計	△159	1,570
四半期包括利益	3,042	5,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,042	5,059
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,468	6,115
減価償却費	949	1,129
のれん償却額	126	148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54	△157
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	19	20
固定資産除売却損益 (△は益)	6	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,139	△2,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191	△4,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,301	673
未払金の増減額 (△は減少)	150	△400
その他	△510	△1,405
小計	6,605	△747
利息及び配当金の受取額	15	8
利息の支払額	△17	△21
法人税等の支払額	△2,237	△2,493
法人税等の還付額	1,619	776
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,984	△2,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△786	—
定期預金の払戻による収入	1,001	23
差入保証金の回収による収入	25	13
有形固定資産の取得による支出	△1,335	△671
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△100
関係会社株式の取得による支出	△933	△471
その他	△56	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,102	△1,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,598	5,853
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△0	△576
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	70	78
配当金の支払額	△805	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,341	4,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501	698
現金及び現金同等物の期首残高	1,711	2,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,212	※ 2,948

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	113百万円	114百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員報酬	60百万円	68百万円
給料手当	695	726
賞与	20	17
賞与引当金繰入額	190	173
役員賞与引当金繰入額	7	15
退職給付費用	12	3
貸倒引当金繰入額	2	△1
研究開発費	197	176
減価償却費	131	135
のれん償却額	123	148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,498百万円	3,023百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△286	△74
現金及び現金同等物	2,212	2,948

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	805	25.00	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	806	25.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	807	25.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	970	30.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	45,759	6,726	52,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	45,759	6,726	52,486
セグメント利益	4,803	794	5,597

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	65,985	6,762	72,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	65,985	6,762	72,748
セグメント利益	5,221	753	5,974

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	99円32銭	107円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,202	3,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,202	3,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,239	32,325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年ストック・オプション (普通株式 202,000株) なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議いたしました。

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額   | 970百万円      |
| ② 1株当たり配当額 | 1株当たり30円    |
| ③ 効力発生日    | 平成23年11月30日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。